

# 値上げ止まらない

生活破壊に無策の岸田政権

物価高騰に国民から悲鳴があがっています。平和とともに、暮らしがかかった参院選。物価高騰に無策の岸田自公政権と、物価高騰から暮らしを守るために、新自由主義を転換し、「やさしく強い経済」を提案する日本共産党との対決です。

## 共産党 五つの提案

- ①消費税5%に減税、インボイス中止
- ②大企業の内部留保課税で賃上げ促進
- ③社会保障と教育予算を充実
- ④気候危機打開へ原発ゼロ、再エネ普及
- ⑤ジェンダー平等-男女賃金格差是正



## 潮流

日本の戦時中、街にこんなホスターが張られました。「国債を買って戦線へ弾丸を送りませう」。郵便局売り出しの「支那事変国債」には「銃とる心で国債買国」との文言も▼日中戦争からアジア太平洋戦争期、日本は戦費の7割強を戦時国債によって賄っていました。戦争遂行のため、ふくらみ続けた軍事費。巨額の国債発行は国民生活や経済を壊し、敗戦後も激しいインフレを招いて紙くすとなりました▼戦後すぐに定めた



財政法はその反省にたち、第4条で国債の発行を原則として禁じました。起きた平井平治・大蔵省主計局法規課長は当時、解説書に「公債のないうところに戦争はない。本案は憲法の戦争放棄の規定を裏書き保証せんとするものであ



報力を使って、官邸が「北村のスキヤンダルの村エゴノミックセキユ火消しに動いたことがリテイ」を設立。トランプ前米政権で大統領補佐官(国家安全保障問題担当)を務めたオ

# 右から軍拡あおる維新

日本維新の会は2日、参院選に向けた公約として「政策提言 維新八策2022」を発表しました。軍事費のGDP(国内総生産)比2%への増額や自衛隊明記の9条改憲で自民党と同一の政策を掲げる一方で、「専守防衛」の見直し、「核共有」の議論の開始、中距離ミサイルの配備など、自民党を「右からあおる政策を掲げています。「戦争をする国」づくりの「突撃隊」としての維新の姿勢が鮮明で

## 参院選の公約発表 軍事費2%への増額 中距離ミサイル配備

「政策提言」は、「新しい政治行政」「新しい外交安保」「新しい経済社会」「新しい国の形」の4本柱です。集团的自衛隊行使の要件については、「存立危機事態」に代えて、「日本周辺で、現に日本を防衛中の同盟軍に武力攻撃が発生したため、わが国への武力攻撃の明白な危険がある事態」を「米軍等防護事態」として規定し、米軍と一体性を強調しています。

改憲については、9条への自衛隊明記のほか、「緊急事態条項の創設」をめざし、「憲法審査会での議論をリード」するとしています。エネルギー政策については、原発再稼働を当然視して「政府の責任の明確化」を掲げます。「成長戦略」として「雇用紛争の金銭解決を可能とするなど労働契約の終了に関する規制改革」を主張。これらの問題でも「突撃隊」ぶりを示しています。

## 安倍氏側近が監査役

1980年に警察庁に入庁した北村氏は、警備企画課理事官、警備課長、外事課長、外事情報部長など、スパイや国際テロ対策などを担当する公安・外事畑を一貫して歩き、第1次安倍内閣の首相秘書官をへて、2011年12月に内閣情報調査室の事実上のトップ、内閣情報官に就任しました。

# 共産党躍進こそ 平和と暮らしを守る確かな力



「内閣情報官時代」官邸のアイヒマン」との異名を持ち、内調の情

この紙面は「しんぶん赤旗」の切り抜き記事です。他の新聞にはないスクープ満載です是非ご購入ください。

大手紙にない視点を提供  
**しんぶん赤旗**  
日刊3,497円 日曜版930円 電子版(有料)もあり

黒田みち  
TEL 090-9987-7909  
プロダクション たんぽぽだより  
黒田みち

ふれだり  
被爆最大  
戦傷記念日だった  
ロシアン軍  
大阪・山椒の実

はの主張です▼岸田首相も、バイデン米大統領との対談で日本の防衛力を抜本的に強化するとして、軍事費について「相当な増額を確保する」と誓約しました。軍拡は戦争を呼び込む。それをくり返すというのか▼物価高騰で多くの国民が苦しんでいるときに、ひたすら軍拡に走る。安倍元首相は「防衛費は次の世代に祖国を残すための予算だ」といつのりしました。国を壊した歴史の教訓を忘れ、破壊の道へと逆戻りする勢力に未来を託すわけにはいきません。